

今後の少子化対策について

希望するだけ子どもが持てる社会の実現に向けて、
社会全体で子育てを支えよう

平成21年5月19日（火）

小渕臨時議員提出資料

1. 少子化対策を考える視点

★「待ったなし」

- ～ “清水の舞台から飛び降りる覚悟” の出産と “綱渡り” の子育てという現状。
- ～ 第2次ベビーブーム世代(昭和46～49年生)が30歳代であるのもあと2～5年。
- ～ 国民の約8割が「将来への危機感」を感じている。(* 内閣府特別世論調査)

★「希望」をかなえる

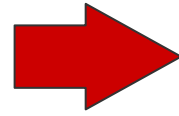
- ～ 時代は変わっている(結婚・出産・子育てをめぐる「希望」が実現しにくい時代)。
 - ・ <<就職>> 「ほぼ全員が正社員、終身雇用の時代」 ⇒ 「非正規雇用の拡大、格差拡大」
 - ・ <<結婚>> 「ほぼ全員が “自動的に” 結婚する時代」 ⇒ 「結婚しない、できない。パラサイトシングル」(* 山田昌弘氏)
 - ・ 非正規雇用では結婚もできない。 ⇒ 30～34歳の結婚率 : (正規従業員)59.2%、(非正規従業員)30.3%
 - ・ 共働き世帯が過半数 ⇒ (共働き世帯)54%、(専業主婦(夫)世帯):46%
- ～ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進。
- ～ 家庭で子育てしている人の育児不安の解消。
- ～ 子どもを生み育てたい人へのインセンティブ。

★「未来(人)」への投資

- ～ 活力ある経済社会や社会保障の持続可能性を支えるのは「人」であり、世代を超えた問題。
- ～ 「子どもの貧困」や「格差」の連鎖を防止するための投資が必要。
- ～ フランス、スウェーデンなど家族政策に「おカネ」をかけている国の出生率は回復。
- ～ 安定財源の確保や税制上の措置も含めた対応が必要。

2. 社会全体で子育てを支える ～子育てのブラックホールの解消～

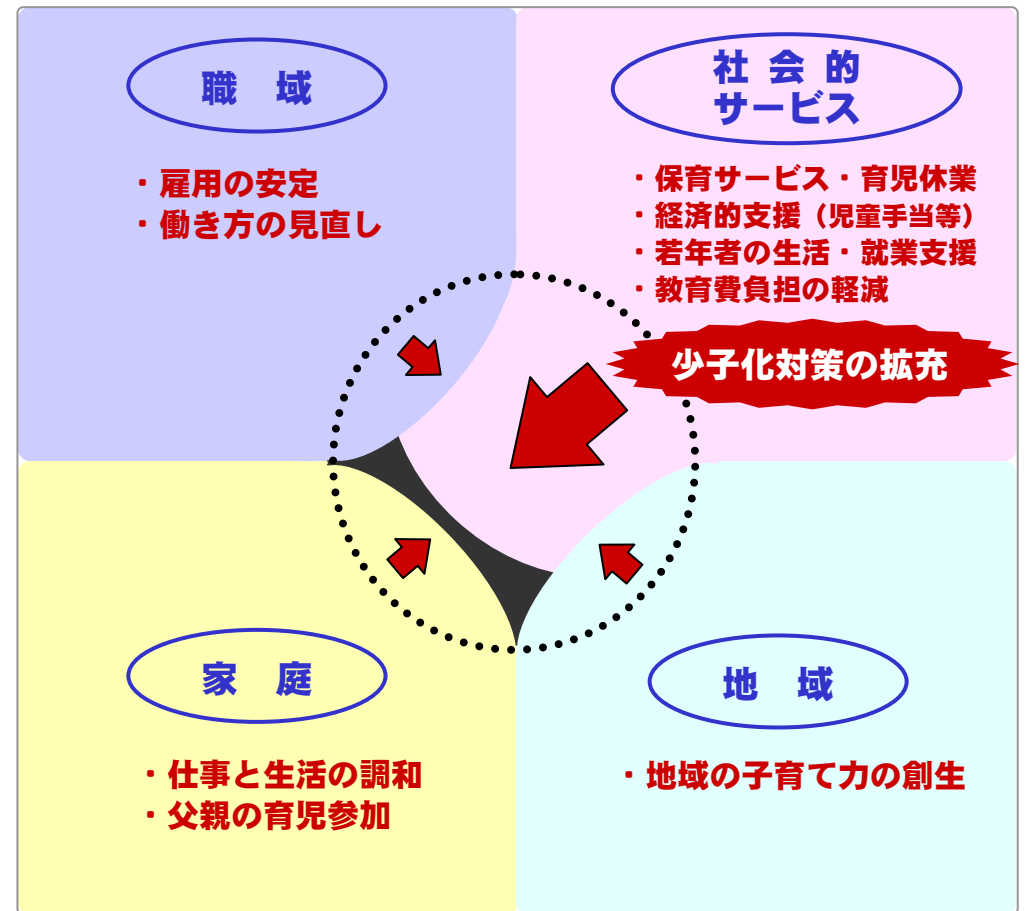
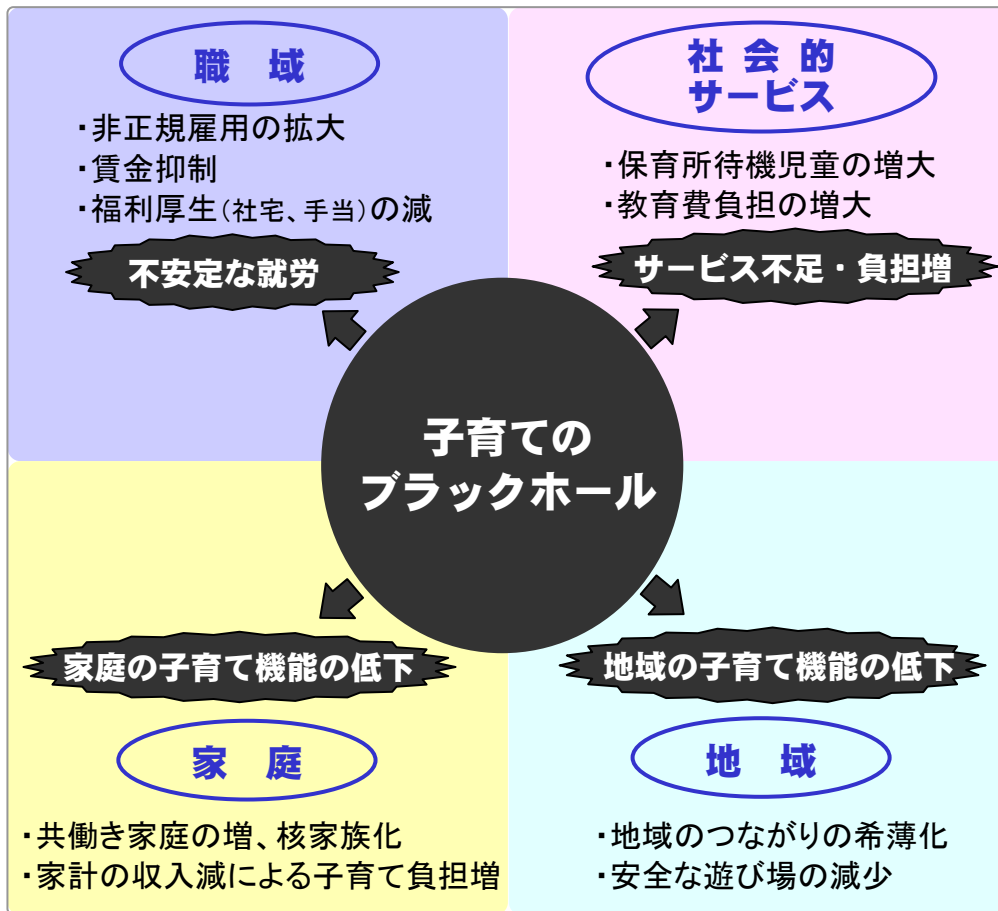
< 現状 >



< 対応の方向 >

“子育てのブラックホール”の拡大

社会的サービスの拡充等による
「安心社会」の実現



※ “子育てのブラックホール” が解消されないと
安心して結婚・出産に踏み切れない。

※ 「家庭」「地域」「職域」の取組とともに、
安定財源を確保して「少子化対策」の拡充が必要。

◎ 例えば、消費税1%分(2.5~3兆円程度)で目指すこと...

★ 親の就業と子育ての両立支援

[1.5兆円(うち公費1.3兆円)]

<「就業」と「結婚・出産」の希望を実現>

- * スウェーデン並みの女性就業率(80%)等を達成した場合には、2.4兆円(うち公費2.1兆円)
- * 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略
- * 「新待機児童ゼロ作戦」

- 保育サービスの拡充(3歳未満児の保育サービス利用率: 20% → 38%)
- 放課後児童クラブの拡充(利用率: 19% → 60%)
- 育児休業の充実(第1子出産後の女性就業率: 38% → 55%)

〔*このほか、施設整備やサービスの質の維持・向上を図ることが必要〕

★ 経済的支援の充実

[0.7兆円(うち公費0.4兆円)]

- 例えば、0~2歳の児童手当を月額1万円 → 月額3万円に引き上げた場合

★ 幼児教育の無償化

[公費0.8兆円]

* 「今後の幼児教育の振興方策に関する研究会中間報告」

- 就学前(3~5歳)の教育・保育にかかる費用を無償化

★ その他の課題

- “子どもの貧困”の連鎖を断つためのひとり親家庭等への支援
- 若年者の生活・就業支援
- 小児医療体制の整備とあわせた医療費負担の軽減
- 教育費負担の軽減
- など

【備考】1. 平成19年度における家族関係支出の総額は約4.3兆円。

2. フランス並みの家族政策を我が国で実現した場合の総額は約10.6兆円との試算がある。

3. 「社会保障国民会議最終報告」(H20.11)における少子化対策の機能強化(消費税率換算0.4~0.6%)には、「経済的支援の充実」や「幼児教育の無償化」は含まれていない。